



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,284	9.4	1,175	56.9	1,230	51.6	853	40.0
2021年3月期第2四半期	10,319	11.6	749	6.5	811	5.7	609	28.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 865百万円 (8.0%) 2021年3月期第2四半期 940百万円 (125.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	45.12	
2021年3月期第2四半期	32.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,401	17,240	70.7
2021年3月期	23,614	16,422	69.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,240百万円 2021年3月期 16,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.50		2.50	5.00
2022年3月期		2.50			
2022年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	0.7	2,070	49.2	2,180	41.1	1,380	20.8	72.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,103,514 株	2021年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,176,193 株	2021年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,927,321 株	2021年3月期2Q	18,796,346 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、昨年初に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的広がりにより、現在、感染者数2億47百万人超・死者500万人超の状況であり、2極化とも言われるワクチン接種率の増加、欧州地域での再拡大もありつつ、日本では感染者数が減少しています。世界的には、中央銀行による金融緩和、米国での多額の財政政策実施、各国政府による雇用助成策等が実施され、沈静化の動きを受けた景気回復気運が高まり、原油価格水準は7年振りに高値水準を記録しています。しかしながら、新規感染者数は、最大感染国の米国においては、1日の感染者数も2万人から10万人の振れ幅で増加している状況であり、世界的な製造部品の供給制約問題等もあり、景気回復気運はあるものの、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染症拡大・縮小・再拡大が繰り返されながら、4度目となった緊急事態宣言が漸く9月30日に解除されました。人流抑制が図られていったことに加え、ワクチン接種率については、全人口の2回目接種率は67%程度、1回目接種率は71%程度の状況です。沈静化されつつあるも、ワクチン経口薬の国内承認も待ち望まれながら、冬期を迎えて第6波の懸念も払拭されていません。10月1日公表された日銀短観の先行き景況感では、大企業製造業のDI（業況判断指数、「良い」―「悪い」）はプラス14と現状より4ポイント悪化が見込まれています。要因として、自動車産業を中心とした半導体不足、内需型産業でも物流停滞、人手不足が背景とされています。一方、大企業非製造業のDIは、現状プラス2、先行きプラス3と各1ポイント改善しています。緊急事態宣言解除に伴い飲食業等での改善期待が背景です。しかしながら、新型コロナウイルス感染症再拡大懸念、供給制約要因や原材料価格の高騰もあることから、景気回復の先行き不透明感は否めません。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の同日発表された金融経済動向では、「長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。最終需要の動向をみると、設備投資は堅調に推移している。また、個人消費はサービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。住宅投資は持ち直し、公共投資は増加が一服している。この間、生産は一部に供給制約の影響を受けつつも、増加を続けている。雇用・所得は持ち直しつつある。企業の業況感は、製造業を中心に改善している。」とされています。当地区においては、新型コロナウイルス感染症を含めた経済悪化を起因とする設備投資意欲の減衰感懸念もある中で、一部原材料費上昇もあり、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が引き継いでいます。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めながら、BIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザースキャナーを始めとするICT化を駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設

資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き積極的に取り組んだ結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ですが、業況は順調に推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高（開発事業等を含む）136億31百万円(前年同四半期比11.6%増)、売上高は112億84百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益11億75百万円(前年同四半期比56.9%増)、経常利益12億30百万円(前年同四半期比51.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億53百万円(前年同四半期比40.0%増)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、お客様ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。加えて、エンジニアリング事業との協働にて長年取り組んでいる水力発電事業も寄与しています。

その結果、受注高113億22百万円(前年同四半期比12.7%増)、完成工事高94億78百万円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益は10億34百万円(前年同四半期比61.2%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力しました。

その結果、受注高15億28百万円(前年同四半期比8.7%増)、完成工事高10億25百万円(前年同四半期比26.6%増)、営業利益は97百万円(前年同四半期比47.8%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力しました。

その結果、開発事業等売上高7億95百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益60百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、244億1百万円となりました。

負債につきましては71億61百万円となりました。また、純資産につきましては、172億40百万円となりました。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月11日に公表いたしました通期の業績予想について、当第2四半期決算を踏まえ、通期連結業績については、売上高に寄与する工事受注の売上高増加の予想に加え、利益については、直前8月に上方修正した半期予想値と実績値との増加額に比して、近時の原材料価格高騰等による利益確保への厳しい影響を勘案して、売上高は250億円、営業利益は20億70百万円、経常利益は21億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億80百万円に変更するものです。なお、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動等の状況やリスクの内容について、重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

(工事契約に係る収益認識)

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識すること

としております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第 1 四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 2020 年 3 月 31 日）第 28-15 項に定める経過的な取扱いに従って、前第 2 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

【追加情報】

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,944,499	3,004,678
受取手形・完成工事未収入金等	5,980,448	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	4,780,264
電子記録債権	589,782	530,317
販売用不動産	3,680,097	3,497,454
未成工事支出金	1,124,846	1,388,558
開発事業等支出金	2,067,942	2,977,127
材料貯蔵品	21,959	22,248
未収入金	2,202,326	2,327,473
その他	81,077	96,287
流動資産合計	17,692,979	18,624,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,583,926	1,538,365
土地	1,256,344	1,256,344
その他(純額)	498,681	446,828
有形固定資産合計	3,338,952	3,241,538
無形固定資産	395,199	330,080
投資その他の資産		
その他	2,190,932	2,210,348
貸倒引当金	△3,600	△4,540
投資その他の資産合計	2,187,332	2,205,808
固定資産合計	5,921,483	5,777,427
資産合計	23,614,463	24,401,838
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,645,556	1,759,980
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	525,868	418,290
未成工事受入金	1,447,650	-
契約負債	-	1,876,839
賞与引当金	349,000	213,000
完成工事補償引当金	352,729	341,295
工事損失引当金	38,204	102,297
株主優待引当金	147,665	156,944
その他	815,298	422,751
流動負債合計	7,021,972	6,991,398
固定負債		
長期末払金	87,347	87,347
資産除去債務	4,591	4,591
その他	78,446	78,241
固定負債合計	170,384	170,180
負債合計	7,192,357	7,161,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	11,821,473	12,628,123
自己株式	△831,014	△831,014
株主資本合計	15,874,553	16,681,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,635	565,249
退職給付に係る調整累計額	△3,082	△6,193
その他の包括利益累計額合計	547,553	559,056
純資産合計	16,422,106	17,240,259
負債純資産合計	23,614,463	24,401,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,558,792	10,504,312
開発事業等売上高	760,422	780,150
売上高合計	10,319,215	11,284,463
売上原価		
完成工事原価	7,707,611	8,196,946
開発事業等売上原価	612,199	632,940
売上原価合計	8,319,811	8,829,886
売上総利益		
完成工事総利益	1,851,181	2,307,365
開発事業等総利益	148,222	147,210
売上総利益合計	1,999,404	2,454,576
販売費及び一般管理費	1,250,339	1,279,103
営業利益	749,064	1,175,472
営業外収益		
受取利息	45,024	38,586
受取配当金	16,393	19,481
受取手数料	7,007	918
受取保険金	—	10,057
その他	4,936	1,444
営業外収益合計	73,362	70,488
営業外費用		
支払利息	10,526	15,202
その他	0	0
営業外費用合計	10,526	15,203
経常利益	811,900	1,230,758
特別利益		
資産除去債務履行差額	109,346	—
特別利益合計	109,346	—
特別損失		
固定資産売却損	88	—
固定資産除却損	1,162	—
特別損失合計	1,250	—
税金等調整前四半期純利益	919,995	1,230,758
法人税、住民税及び事業税	310,143	376,790
四半期純利益	609,852	853,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	609,852	853,968

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	609,852	853,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,044	14,614
退職給付に係る調整額	694	△3,110
その他の包括利益合計	330,739	11,503
四半期包括利益	940,592	865,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,592	865,471
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919,995	1,230,758
減価償却費	194,500	189,666
引当金の増減額(△は減少)	△145,921	△73,122
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,109	△261
受取利息及び受取配当金	△61,418	△58,068
支払利息	10,526	15,202
固定資産売却損益(△は益)	88	-
固定資産除却損	1,162	-
資産除去債務履行差額	△109,346	-
売上債権の増減額(△は増加)	255,922	1,259,650
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△166,846	△263,712
販売用不動産の増減額(△は増加)	△147,292	182,643
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	527,005	△909,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,702	114,424
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,188,821	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	429,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,825	△178,972
営業貸付金の増減額(△は増加)	△49,747	213
未収入金の増減額(△は増加)	188,948	△125,147
その他	△211,458	△253,421
小計	2,380,171	1,559,568
利息及び配当金の受取額	61,418	58,068
利息の支払額	△10,526	△15,202
法人税等の支払額	△35,951	△459,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395,112	1,143,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,521	△32,052
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	△37,181	△2,791
投資有価証券の取得による支出	△887	△907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,578	△35,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,700,000
長期借入金の返済による支出	△134,230	-
配当金の支払額	△47,318	△47,318
自己株式の売却による収入	134,946	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,602	△47,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	873,932	1,060,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,066	1,934,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,998	2,994,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,749,062	809,730	760,422	10,319,215	—	10,319,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,749	15,749	△15,749	—
計	8,749,062	809,730	776,172	10,334,964	△15,749	10,319,215
セグメント利益	642,027	66,239	56,714	764,981	△15,916	749,064

(注)1. セグメント利益の調整額△15,916千円には、セグメント間取引消去5,892千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,809千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,478,974	1,025,337	780,150	11,284,463	—	11,284,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,749	15,749	△15,749	—
計	9,478,974	1,025,337	795,900	11,300,212	△15,749	11,284,463
セグメント利益	1,034,699	97,934	60,975	1,193,609	△18,136	1,175,472

(注)1. セグメント利益の調整額△18,136千円には、セグメント間取引消去5,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,027千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	9,143,702	1,019,984	—	10,163,686
一時点で移転される財・サービス	335,272	5,353	744,062	1,084,688
顧客との契約から生じる収益	9,478,974	1,025,337	744,062	11,248,374
その他の収益	—	—	51,838	51,838
連結会社間の売上高	—	—	△15,749	△15,749
外部顧客への売上高	9,478,974	1,025,337	780,150	11,284,463

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2022年3月期第2四半期	12,986百万円	12.2%	
2021年3月期第2四半期	11,575百万円	△5.4%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	626 (4.8)	1,088 (9.4)	△ 42.4
		民 間	9,604 (74.0)	7,224 (62.4)	32.9
		計	10,231 (78.8)	8,313 (71.8)	23.1
	土 木	官公庁	901 (6.9)	1,604 (13.9)	△ 43.8
		民 間	189 (1.5)	132 (1.1)	42.9
		計	1,091 (8.4)	1,737 (15.0)	△ 37.2
	小 計	官公庁	1,528 (11.7)	2,693 (23.3)	△ 43.2
		民 間	9,794 (75.5)	7,357 (63.5)	33.1
		計	11,322 (87.2)	10,050 (86.8)	12.7
エンジニアリング事業	官公庁	233 (1.8)	175 (1.5)	33.5	
	民 間	1,294 (10.0)	1,230 (10.6)	5.2	
	計	1,528 (11.8)	1,405 (12.1)	8.7	
計	官公庁	1,762 (13.5)	2,868 (24.8)	△ 38.6	
	民 間	11,089 (85.5)	8,588 (74.1)	29.1	
	計	12,851 (99.0)	11,456 (98.9)	12.2	
開 発 事 業 等		135 (1.0)	119 (1.1)	13.4	
合 計		12,986 (100.0)	11,575 (100.0)	12.2	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、12,986百万円(前年同四半期比 12.2%)となりました。